[[3]	500	こまえ市議会だより						.16	8 2	008	.2.1	5																															
る公会計制度導入のためにも、	ていただきたい。今後導入され	率をさらに上げることを目指し		ふえたが、対前年度比の不納欠	る。平成18年度の徴収率は若干	を上げることは重要な要素であ	財政健全化を図る上で、徴収率	な	とは理解できない。財政健全化	の引き続き直営化へ見直したこ	していながら、公立保育園6園	約60人多いことをみずから理解	職員数が類似団体と比較して、	民生部門において保育園・所の	改善された。狛江市の職員数は	だった経常収支比率が96・2に	して三多摩26市の中で最下位	18年度決算を見ると、5年連続	財源比率は増加している。平成	うたいながら、財源区分の依存	では収支均衡型財政を目指すと	16年に策定された緊急行動計画	野小学校建設以外はない。平成	率を占めている。新規事業も緑	義務的経費は依然として高い比	しかし歳出も増加した。しかし	· v	贈与税、国庫支出金、ごみ		平成18年度決算と平成17年度	上 毎y	百日際長	明旼クラブ	要望して認定	2名 周う算い 万町を	の手度を第こえ央を	改善点を指摘し、				シローロ医シショ		•	
委員会が設置され、今日の事業	「音楽の街─狛江」の構想策定	学路の整備も進められている。	推進	「おひさま」がスタート。緑野	拡充、全公立保育園で園庭開放	平日・夜間の小児救急診療が	防犯カメラも設置された。	の安全のための全小・中学校に	の耐震診断も実施、子どもたち	木造住宅耐震診断助成、学校	実・創設した。	低所得者への減額免除制度を充	がい者の福祉サービス利用料の	介護保険料や	れるとともに、市独自に弱者へ	Ĺ	矢野市長は政府に出かけ、増	を応援する施策が推進された。	される中、狛江市では市民生活	の大増税政策で市民生活が圧迫	賛成する第一の理由は、政府	}	田辺良彦	日本共産党狛江市議団	ても目標道成	打江民正是想不了	能生いすなもな能力	市民生活応援の施策			することを要望し、認定する。	柄を指摘し、20年度予算に反映	実現すべきと考える。以上の事	もに財政の健全化を1日も早く	基金を元通りにふやし、名実と	してしまった50億円以上あった	たい。そして取り	財務諸表の作成を早急に実施し			日本語法学の語	戸28 戸芝白しら一 安全十 や手 つ 忍言 こ すすら す 角		
に明るい兆しのある答弁はなく、	るのか、この質問について将来	の暗闇のトンネルから脱せられ	かっている。いつになったらこ	その負担が市民に重くのしか	中改革プラン	緊急行動計画、アクションプラ	にめに市長	かが問われる決算。狛江市の財	行財政基盤の確立に近づいたの	目、狛江市が真に収支均衡型の	18年度は緊急行動計画の2年	ļ	左	公 明 党	てはないと判断	が、ナリー親る	っと区り担	狛江市民のために			しなどを評価する。	時と比べ約43億円減少する見通	と特別会計の借金総額がピーク	年度末には市の抱える一般会計	JUEQ.	収支比率など、掲げたすべての	る。一気に4%改善された経常	日の内部努力が約7割	確保。その内訳は人件費の削減	回る13・6億円の新たな財源を	づき、目標を2・4億円以上上	市では「緊急行動計画」に基	せたこと。	の協力で財政確立を一層前進さ	2	る狛江市の財源カットが毎年約	賛成の第二の理由は、国によ	展開につながっている。		(平成19年第4回定例会から)	スに文のる言語	ショニオナシオ角		
きながら監査指摘事項の改善が	には大きな負担を押しつけてお	くか、大切な年であった。市民	年)に対してどう取り組んでい	ばならないし最終年度(平成19	なされていなけ	あり、財政指数値に	(平成17~19年3カ年計画)の	平成18年度は、緊急行動計画		正 木 きよし	民主党・行革の会	何い方に不同意	抱いうこいり余	ふいらを(光を)の	市民合意が得られ			3°	について、公明党は不認定とす	平成18年度狛江市一般会計決算	は不利益を被っていると判断し、	長の市政運営により、狛江市民	わけにはいかず、こういった市	しにされている現状を放置する	積にされたまま、それらが後回	ま	市長がこの緊急行動計画の中で	組みだったのかと考えたときに、	10	度の市政運営、財政運営は、真	が、これらの質疑を通して18年	員疑をし	意識向上、道路計画、無駄のな	公共施設再編方針策定、職員の	支援、まちづくり総合プランと	特別委員会で財政問題、子育て	け離れた市政運営である。決算		41	改革、改革とは口ばかりで、市	のかと疑問を持たざるを得ない。	元える改革はあ	ように改善、改革されたのか、	緊急行動計画を通じ、何がどの
陳情は審議未了。市長判断でフ	民議論で決められなかったのか。	を見送った。保護者も入れて市	設、放課後クラブ専用室の設置	7億2000万円の新校舎建	J,	巿	無 会 派	判断のあそまり	丁戶		緑野小放課後クラブ			を込めて不認定とする。	をした平成18年度決算には抗議	歴然である。このような使い方	に狛江市の改革が遅れているか	という散々の結果である。いか	・積立金現在高財調(26位)	・積立金現在高(26位)	・地方債現在高(26位)	・経常収支比率(24位)	・実質公債費比率(26位)	・公債費負担比率(26位)	・公債費比率(26位)	・経常一般財源比率(9位)	・財政力指数(3年平均)(18位)	・標準財政規模(22位)	・人口1人当り歳出額(23位)	三多摩26市比較財政力指数値	等である。	納欠	・不用額(約9億円)	・入札(100%11件)	・職員懲戒処分(身内に甘い)	の最低しか達成してない)	・障がい者の自立支援(市は法	勤	年指摘受	・収入未済額(改善なし)	な	いない。	財政力指数も一向によくなって	されていないのが多過ぎるし、
06年度、国民保護法に基づく		吉 野 芳 子	無 会 派	市政へ 転抄を	うせい 気象 合本 いっかん	を攻め、言頭される	形骸化した市民参加			とする。	以上のことから決算は不認定	執行は容認できない。	国民の命は守れない。関連予算		計画	総務省指導の国民保護協議会	さんある。	心を砕いてやるべきことはたく	く傾向があり、評価できない。		あり方も模索すべき。財政難か	とまちづくり委員会の共同した	べきかなど議論し、農業委員会	若い世帯が移ってくるようにす	ない。環境行政も進んでいない。	の議論が進んで	負担増などの中、将来を見据え	り込む単身者が多い。高齢者の	均課税標準額は300万円を割	市にも責任はある。狛江市の平	ってもまちづくりの上か	する。都	橋のたもとにあり、計画道路が	摩	水道道路で3人の若者が交通	も発表された。	用室・広さなどのガイドライン	き。先ごろ厚生労働省からも専	どに取り組める場所でもあるべ	落ち着いて自分のしたいことな	などの児童が、生活の場として	後クラブは保護者が働いている	き、合同の部屋となった。放課	リープレイとの交流に重きを置
						3°	ないことを指摘し、不認定とす	T	することが最低限必要だ。市民	パブリックコメント条例を制定	行政への市民参加を目指すなら、	イメージできるようにすべきだ。	に生かされるのかを市民自身が	<u> </u>	提示し、市民が意見を述べるこ		メントを募集する際には、施策	とどまっている。パブリックコ	心を持っている人のみの参加に	まとめるには短期間で、強い関	間しかなく、市民自体が考えを	また、意見募集の期間も2週	\$ \$ }	基礎的な資料も提示されていな	がまちのあり方を考えるための	のり、本当	募集にしても、単にニーズを聞	設再編方針策定に際しての意見	き	のか、市民参加の議論を巻き起	るために何を優先して選択する	会で自立したまちとして生き残	示して、これからの少子高齢社	くり検討・整理し、市民に論点	職員が率先して市の課題をじっ	起こす絶好のチャンスだった。	の3年間はまちづくりの議論を	アクションプラン実施中のこ	は今もって納得できない。	計画を作成した市長の政治姿勢	務だからという理由で国民保護	えながら、国からの法定受託事	の根拠法そのものには異議を唱	国民保護計画が策定された。こ